

埼玉県産業元気・雇用アップ戦略

第2回 産業競争力の強化

～産学官連携や知的財産活用などによる中小企業の新分野進出、高付加価値化支援、新たな産業分野の創出～

埼玉県産業労働部新産業育成課 課長 下世古 光可

第1回は戦略の概要についての話でしたが、第2回からは主な施策についての紹介となります。今回は戦略で掲げている8つの施策展開のうち、「産業競争力の強化」に関する主な施策について紹介させていただきます。

施策展開の方向性

「産業競争力の強化」に向けて、企業、大学・研究機関等の連携を促進し、バイオ、情報通信、映像コンテンツ産業をはじめ、今後、成長が見込まれる産業を創出、育成します。

また、科学技術を振興し技術革新を支援するほか、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を進め、知的財産を活用した新製品や新サービスの開発、高付加価値化を支援します。

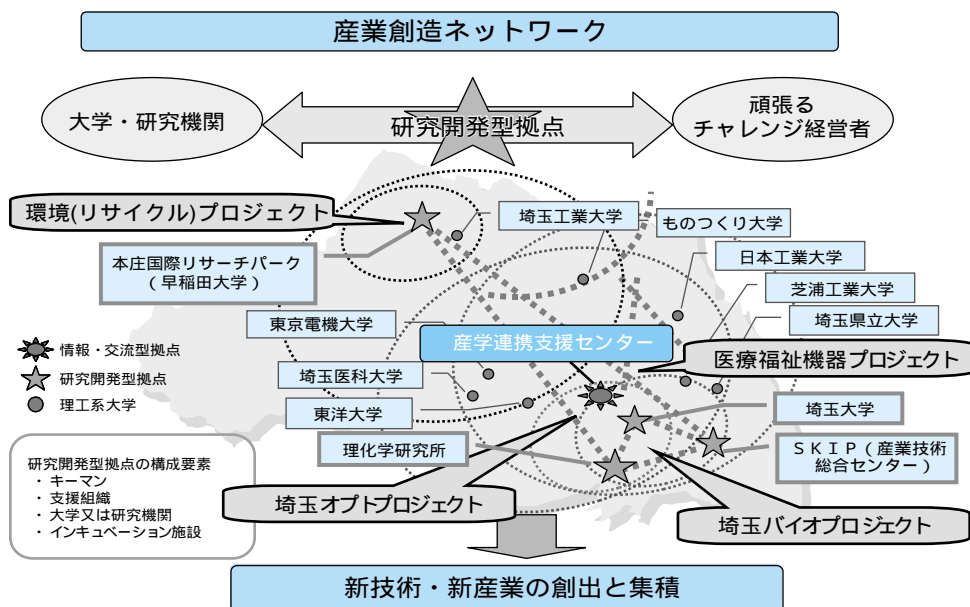
具体的には次のような施策を実施していきます。

施策プログラム

4つの分野における 産業創造ネットワークの構築

現在我が国では、海外を含めた企業間競争の激化や資源枯渇などの経済的事情、少子高齢化社会の進展による健康・福祉ニーズの増大などの社会的事情を抱えています。そこで埼玉県では、今後の成長分野や本県の産業構造の特性などを踏まえ、オプト（光学）、バイオ、環境（資源循環）、医療・福祉機器の4分野について、産学官による先導的プロジェクト事業を推進しています。

具体的にはSKIPシティ（埼玉県産業技術総合センター）、埼玉大学、理化学研究所、早稲田リサーチパークなどの研究開発型拠点が産学官ネットワークの核としての役割を担い、県内外の大学・研究機関と県内の頑張る



チャレンジ経営者を結ぶ産学官のネットワークを構築し、各プロジェクトを推進しています。また、産学連携支援センター埼玉が全県の情報・交流拠点としての役割を担います。

これらのプロジェクトの推進により、安心埼玉を支える新技術・新産業（環境産業、健康（医療）産業、福祉産業）の創出を目指します。

4分野の内容は以下のとおりです。

オプト（光学）分野

県内光学関連企業、理化学研究所、産業技術総合研究所及び埼玉大学などの技術シーズを融合し、次世代を担う光学材料などを開発します。

バイオ分野

埼玉大学、理化学研究所、県立試験研究機関、バイオ関連産業などによる産学官の共同研究を推進し、医療分野や環境分野における新技術・新産業などの集積を目指します。

環境（資源循環）分野

埼玉大学や早稲田大学、県立試験研究機関、環境関連産業などが結集した、各種リサイクル技術や安全・安心向上のための共通基盤技術の開発・事業化を促進します。

医療・福祉分野

県立大学、埼玉大学、県立試験研究機関、医療・福祉関連企業などと連携基盤づくりを推進し、新たなネットワークを構築します。

産学官交流・連携の促進

中小企業等が、国内外の厳しい競争に打ち勝つためには、独自性を高め、付加価値の高

い新技術・新製品の開発が必要となっています。しかし、多くの中小企業では、独力で技術開発、製品開発を進めることは、難しい状況にあります。

そこで、企業が新技術・新製品開発を行う上で、大学や研究機関が持つ最先端の研究成果の活用などが期待できる、産学官交流・連携に関する支援に取り組んでいます。

①産学連携支援センター埼玉を拠点とした総合的支援

中小企業等が産学連携に関し気軽に相談できる窓口として、平成18年6月に「産学連携支援センター埼玉」を、北与野駅前アルーサA館（新都心ビジネス交流プラザ内）に開設しました。

センターでは、創業者や新たな事業展開、新製品・新技術開発を図る中小企業等に対して、産学連携の総合相談から産学交流促進、情報提供、大学等研究機関とのマッチングや競争的研究開発資金の獲得など、産学連携による研究開発の総合的な支援を行っています。センターの主な事業は次のとおりです。

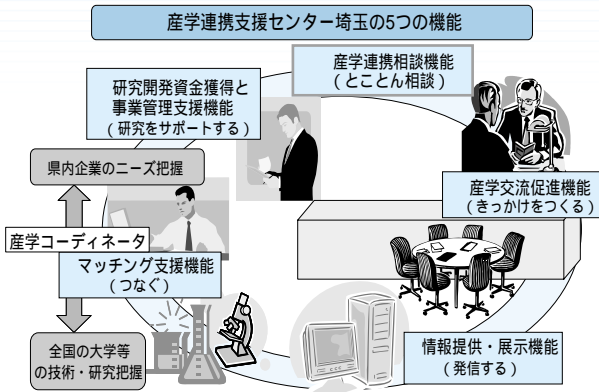
企業OB等の産学コーディネータを配置し、産学連携総合相談にとことん応じます。

大学等の技術シーズなどを紹介する産学交流の場を整備します。

大学・研究機関の技術シーズ調査及び産学官連携フェアの開催による企業ニーズとのマッチングを支援します。

研究開発型企業のニーズを調査し、適切な技術シーズとマッチングを支援します。

産学官によるコンソーシアム（研究共同体）の形成などのコーディネート活動を実施するとともに、研究資金等獲得のための支援を行います。



② 産業技術総合センターにおける産学連携支援・共同研究の推進

産業技術総合センター内に相談窓口を設置している工科系学部を有する大学と共同して、技術面でのアドバイスを行うとともに、企業と大学との交流、技術移転、共同研究などを行っています。また、新製品や新技術開発に取り組む中小企業や起業家の研究開発活動を支援するため、産業技術センター内の研究開発スペースを提供します。

③ 国際的研究開発・産業創出の促進

国際的研究機関である理化学研究所等の県内研究機関と県内企業の連携促進を図ります。

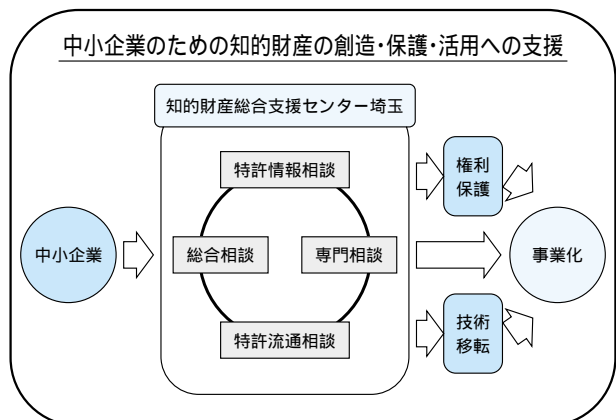
知的財産総合支援センター埼玉を中心とした知的財産戦略の推進

経済のグローバル化に伴い、中小企業は海外を含めた厳しい競争に直面しています。こうした中で、企業が他社との差別化を図り成長していくためには、研究開発などを活発化させ、その成果を特許などの知的財産として保護・活用し、付加価値の高い新技術・新製品を創出していくことが極めて重要となっています。

そこで本県では、中小企業の知的財産の創

造・保護・活用を促進するための方向性を示した「埼玉県知的財産戦略」を平成17年3月に策定し、知的財産を切り口に産業競争力の強化を図る「知的財産立県づくり」を推進しています。

この戦略における最重点施策が、「中小企業のための知的財産総合支援体制の整備」です。中小企業の知的財産に関する取組を支援する機関として、平成17年5月、「知的財産総合支援センター埼玉（略称：知財センター）」を大宮ソニックシティビル内に設置しました。



この知財センターでは、専門のアドバイザーが知的財産に関するあらゆる相談に対応する「総合相談」、特許情報の検索や活用に関する相談に応じる「特許情報相談」、他社の未利用特許の活用や自社特許の他社へのライセンスといった相談に応じる「特許流通相談」、そして、より専門的な見地から弁理士・弁護士が相談に応じる「専門相談」を行っています。

開所から2年半になりますが、相談件数は5千件を大きく超えています（知財センター設置前に県に寄せられた相談は年間400件程度）。相談窓口のワンストップ化により、知的財産に関する相談ニーズを掘り起こすとともに、頼れる相談機関として中小企業に定着してきています。

こうした取組によって、知的財産施策を進めるための基盤づくりは大きく前進しました。今後も、中小企業の知的財産部としての役割を担う知財センターを中核として、各企業の実情に応じたオーダーメイド支援を行い、知的財産立県づくりを更に推進していきます。



SKIP シティの映像制作支援機能の 充実など、映像関連産業の集積支援

映像産業は、その技術が様々な産業に応用されるなど、今後の成長が期待される産業です。県では、川口市にある「さいたま新産業拠点（SKIPシティ）」を核として、映像の制作から作品の鑑賞までを支援することにより、映像関連産業の導入・集積を図っています。

主な事業としては、以下のものがあります。

映像関連の事業者や、教育機関、NPOなどの関連団体で組織する「埼玉県映像コンテンツ産業振興ネットワーク」の場を活用し、意見交換やイベントの実施を通じて、映像産業振興のための連携強化を図っています。

地域における映画上映機会の確保や、映像を活用した地域の活性化につなげることを目的として、商店街の空き店舗や公民館などを活用したコミュニティームービー事業を促進しています。

「埼玉県ロケーションサービス」を立ち上げ、撮影場所の情報提供やエキストラの手配など撮影支援を行うフィルムコミッション事業を推進し、県内における撮影環境の整備を図っています。

また、自治体や商工団体等が主体となった地域FC（フィルムコミッション）団体が県内に次々と設立されています。今後、県と地域FC団体との連携を深めながら、撮影支援体制の強化に努めていきます。

SKIPシティ内に設けられた「彩の国ビジュアルプラザ」には、様々な映像編集施設や、スタジオ、映像ホールなどが整備されており、デジタル化に対応した映像の制作から編集、上映まで一貫した作業を行うことができます。

また、映像制作事業者を養成するためのインキュベートオフィスも設けられています。これらの施設を十分に活用し、映像関係機関等との連携を図りながら、映像制作支援機能や人材育成機能等の強化に努めています。



〔彩の国ビジュアルプラザ 5.1chMA室〕

以上に掲げたほか、「民間企業と連携したIT支援」、「科学技術基本計画に基づく科学技術の振興」、「未来の科学技術を担う人材の育成」、加えて「県制度融資による資金支援」などの施策に取り組むことにより、本県の産業競争力の強化を図ってまいります。